

「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイトの利用状況と情報発信のあり方に関する検討

研究分担者：盛一 享徳（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室 室長）
研究協力者：白井 夕映（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室）
研究協力者：森 淳之介（国立成育医療研究センター 小児慢性特定疾病情報室）

研究要旨

「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイト (<https://www.shouman.jp>) は、厚生労働省小児慢性特定疾病情報管理事業により、2015年1月から本格運用を開始し、今年度で6年目となる。小児慢性特定疾病児童等の治療・療養生活の改善に資する情報の一元化を図り、疾患概要や診断の手引きのほか、各種相談窓口・支援団体等に関し、掲載情報を随時更新・拡充するとともに、問い合わせフォームを通じ関係各所からの問い合わせ対応を行っている。

今年度は、800超（包括病名含む）の対象疾病に関する概要や診断の手引き、医療意見書の作成・保守を行った。令和2年度のポータルウェブサイトのアクセス数は、年間約430万件、1日当たり1万2千件近いアクセス数があった。端末種別アクセス数については、昨年同様にスマートデバイスからのアクセス数が7割を超えていた。患者やその家族、医療従事者、行政関係者など、国民全般から幅広く閲覧されていることが推察され、当該ウェブサイトは情報発信手段として有益であると思われた。

今後も引き続き、情報をより充実させ、より多くの国民に向けて、最新かつ正確な情報発信を行いたい。

研究協力者

森本 康子（国立成育医療研究センター
小児慢性特定疾病情報室 研究員）
桑原 絵里加（国立成育医療研究センター
小児慢性特定疾病情報室 研究員）
掛江 直子（国立成育医療研究センター
生命倫理研究室 室長）

A. 研究目的

小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業

にて運営している「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルサイトの利用状況を分析することで、利用者像を探り、今後の本ウェブサイトが拡充すべき内容の検討を目的とした。

B. 研究方法

「小児慢性特定疾病情報センター」ポータルウェブサイト (<https://www.shouman.jp>) に対して Google LCC が提供しているアクセス解析サービス Google Analytics を用いて解析を

行った。データ期間は、2020（令和2）年4月1日から2021（令和3）年3月31日までの1年間とした。また2020年4月1日から2021年3月31日までの1年間に、本ウェブサイトの間合せフォームにて受付けた問い合わせを集計した。

（倫理面の配慮）

本研究は、公開されているデータを用いた、二次的なデータ分析であり、特別な倫理的配慮は必要ないものと判断した。

C. 研究結果

1) 時間軸におけるアクセス数

2020年4月1日から2021年3月31日の1年間における総アクセス数（セッション数）は4,322,072件であり（図1）、総ページビュー数は7,071,225件あった。

一日当たりの平均アクセス数は11,841件で昨年度の0.92倍であった。平日の平均アクセス数は13,152件、土日祝日は8,388件であり、土日祝日に減少する傾向は例年通りであった。

時間帯別アクセス数は、午前9時から午後6時の間が最も多く、次いで午後9時から午後11時までの間にもピークが認められた。モバイルについては午後9、10時台が全時間帯で最も多く、続いて午後11時台となっていた。また午前0時を過ぎてもアクセス数は相当数認められ、夜間から深夜にかけて増加傾向があった（図2）。

月別のアクセス数は、全体的に横ばいであった。前半4月から7月までは昨年の8割ほどのセッション数であったが、本年度は例年アクセスが減少する8、9月に前年比1.1倍の増加がみられた。10月以降は昨年並みの推移であった。特にアクセスが集中していた日や疾患については見受けられなかった。

2) 地域別アクセス数

全ての都道府県からアクセスが認められ、アクセス数の多い順に東京都、大阪府、神奈川県

と昨年度と同様であった。

20歳未満人口当たりのアクセス数を比較したところ、人口当たりのアクセス数が他県よりも多い順に大阪府、神奈川県、東京都、次いで京都府、愛知県、徳島県、北海道、福岡県であり、順位の入替わりはあるが昨年度と同様に大都市を抱える都道府県でアクセス数が多くなる傾向にあった。

逆に20歳未満人口当たりのアクセス数が最も少なかった県は、沖縄県で、次いで山形県、鹿児島県、佐賀県であった。

全体としてアクセス数は20歳未満人口が増えるにつれ、指数関数的に増加していたが、大阪府、神奈川県、北海道などは近似曲線よりもアクセスが多く、一方東京都、愛知県、埼玉県、は近似曲線よりもアクセス数が少なかった（図3）。

海外からのアクセスについては、2020年度の1年間で、米国から10,206件であり、昨年度のアクセス数の1/4以下となっていた。次いで韓国から1,342件、シンガポールから1,189件、オーストラリアから1,174件、中国、台湾からは746件であり、主たる使用言語は日本語であった。

3) 端末（デバイス）種別アクセス数

2020年度のデバイス種別アクセス数は、モバイル端末が66.8%、PC端末が29.9%、タブレット端末が3.3%であり、モバイル端末とタブレット端末を合わせたスマートデバイスによるアクセス数が昨年同様、全体の7割を超えていた。モバイル端末からのアクセスが圧倒的に多いことは昨年同様であった（図4）。

4) ページ閲覧の特徴

全アクセス数のうち、トップページ経由でのアクセス数は全体の3.2%であった。トップページから次に遷移しているページとしては、多い順に「対象疾病」23.3%、「疾患群一覧」8.9%、「患者・家族向け」5.5%、「医療助成」5.4%、「概要」4.3%、「医療従事者向け」3.5%であった。

トップページを経由せず、サイト内ページへの直接アクセスは、全アクセス中 96.8%であるが、多くは検索エンジンからジャンプしてきており、google search と yahoo search からのアクセスが 86.1%だった。また直接サイト内ページへアクセスのうち、対象疾病のページへのアクセスは 73.9%を占めていた。

5) ウェブ問い合わせ件数

2020 年度における問い合わせ件数は 323 件で、昨年度よりやや減少した。問い合わせ者の種別では、一般（患者・家族・患者団体）が最も多く 156 件（48.3%）、行政機関 46 件（14.2%）、医療従事者 111 件（34.4%）、その他（企業・福祉従事者等）10 件（3.1%）であった。その他からの問い合わせ内容はリンクの依頼などであった。

月別問い合わせ数では、例年は 7 月と 11 月が多かったが、今年度は 4、5 月と 10 月に多かった。曜日別では平日の火～木が多く、その曜日の問い合わせ者の種別内訳は医療従事者からの問い合わせ数が全体の 3 割を占め、行政からの問い合わせ数と併せると半数となり、合計数を押し上げている結果であった。一般からの平日の問い合わせ数は曜日による変動は見られなかった。時間別問い合わせ数は、10 時から 11 時と午後は 15 時から 16 時までが特に多く、日中時間帯である 9 時から 18 時までで 227 件あり、全時間帯の問い合わせ数の 70.3%を占めるが、そのうち 121 件 37.5%が行政機関と医療従事者からとなっていた。また夜間の 20 時から 24 時までの問い合わせは 32 件で全体の 9.9%であるが、そのうち 87.5%が一般（患者・家族・患者団体）からであった。

D. 考察

時間軸におけるアクセス数

月別のアクセス数は、全体的に横ばいであった。昨年度は年度替わりの 4 月から 7 月までに増加傾向がみられたが、今年度の総アクセス数

は昨年の 8 割ほどの数であった。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等により、受給者証の有効期限の延長が行われたこと等が影響していると思われた。例年ではアクセス数が減少する 8、9 月に増加傾向となり、10 月以降は昨年並みの推移であったのは、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和による可能性もあると思われた。

時間帯別アクセス数は、午前 9 時から午後 18 時の業務時間帯近辺アクセスが最も多く、この時間帯は PC 端末からのアクセスが 38.0%となっており、他の時間帯より多いことから、業務目的での閲覧が多いと推察された。また、二つ目のアクセス数ピークである午後 9 時から午後 11 時までの時間帯ではモバイルとタブレット端末からのアクセスが 83%となっており、特にモバイル端末からのアクセスについては、午後 9、10 時台が全時間帯の中で最も多く、この時間帯はモバイル端末からのアクセス数だけで全端末の 79.9%となっていた。次いでアクセス数が多い時間帯は午後 11 時台で午前 0 時を過ぎても多いことから、この時間帯の主たる閲覧者は主に一般国民である可能性が高いと思われ、これらの傾向は例年と同様であった。

地域別アクセス数

地域別のアクセス数について、全ての都道府県からのアクセスが認められ、大都市を抱える都道府県でアクセス数が増える傾向は例年同様であった。20 歳未満人口あたりのアクセス数で検討したところ、昨年同様に大阪府が突出してアクセスが多く、逆に東京都が突出してアクセスが少ない傾向であり、市町村事業である乳幼児医療費助成の実施状況を反映している可能性が示唆された。

海外からのアクセスについては、アメリカに続き、韓国、オーストラリア、シンガポールからが上位で昨年と例年と顔ぶれに大差ないが、アメリカのアクセス数は昨年の 1/4 以下となっており、新型コロナウイルス感染症の混乱で減少した可能性があると思われた。

端末（デバイス）別アクセス数

アクセスに使用する端末については、スマートデバイスからのアクセスが昨年度は全体の73.8%、今年度は70.1%とおおよそ全体の7割程度に落ち着いてきていた。利用時間帯の分析からも、モバイル端末やタブレット端末からのアクセス数は、患者・家族を含む一般国民からのアクセスが主体であると考えられることから、国民への周知が安定して実施できていると考えられた。PC 端末からのアクセスは業務目的の者を多く含むと考えられ、アクセス数は横ばいであり、業務目的のユーザーについても周知されていると考えられた。

ページ閲覧の特徴

例年同様、検索エンジンで病名等の特定のキーワードによって直接アクセスする者や、必要なページにブックマークをしてアクセスする利用方法が主体であった。

問い合わせ件数との関連

今年度はウェブサイト経由の問い合わせ総件数が323件であり、昨年450件から減少していた。とくに自治体からの問合せが昨年度118件から今年度46件まで減少しており、これは受給者証の期限延長により、更新申請が行われなかったことが大きく影響していると考えられた。一方、患者・家族等の一般国民からの問合せは、昨年度148件、今年度156件とやや増加しており、一般国民に対する窓口として有効に働いていると考えられた。医療従事者からの問い合わせは、昨年度と今年度でほぼ同数で

あった。問い合わせ内容については、一般国民にも周知されアクセス数が増加したことに伴い、内容は多岐にわたっていた。

E. 結論

本ウェブサイトは、医療従事者、行政事務従事者、患者やその家族など、国民全般から幅広く閲覧されていることが推察され、小児慢性特定疾病に関する情報発信手段として有効に活用されていると思われた。本年度は、一般国民向けの導入ページを作成したことにより、より一層の認知と周知が期待できる。モバイル端末からの一般国民によるアクセスに対しても、更なる視認性の向上や分かり易い情報提供を心掛け、今後も引き続き、より多くの国民に向けて、最新かつ正確な情報発信を行いたい。

F. 参考文献

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

特許取得/実用新案登録/その他

なし/なし/なし

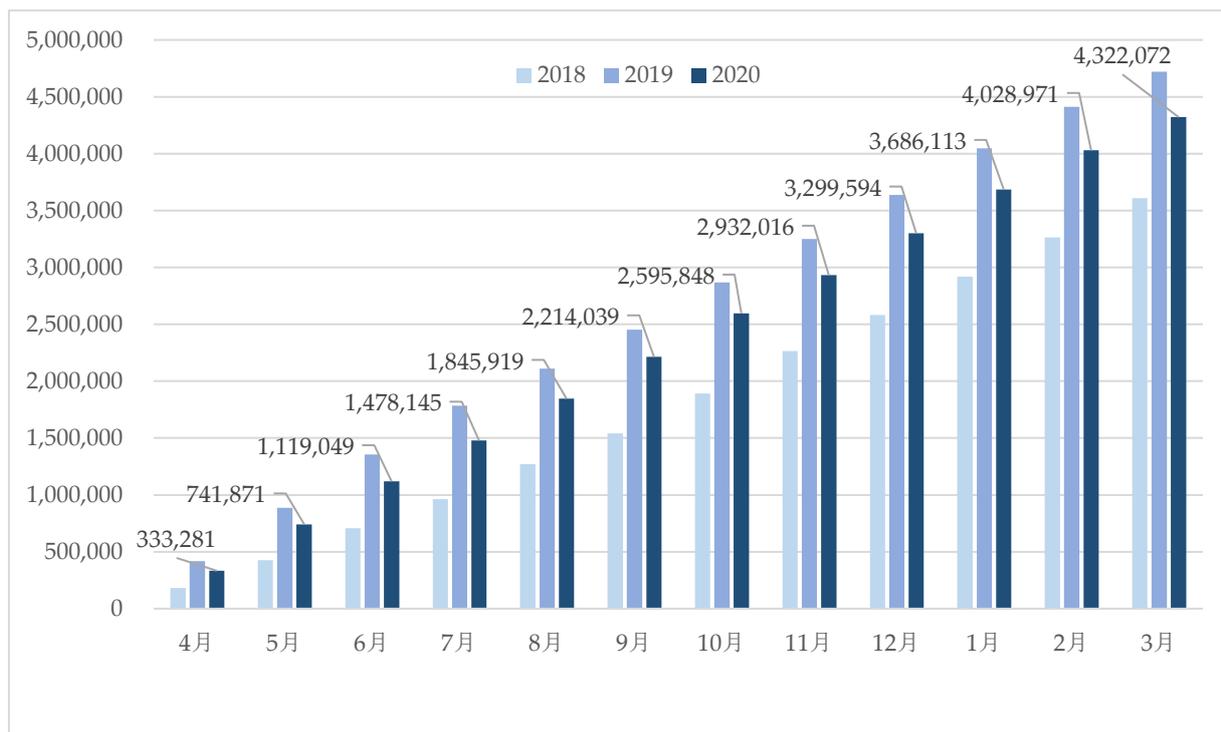


図1. 平成30年度から令和2年度の月別累計アクセス数の比較

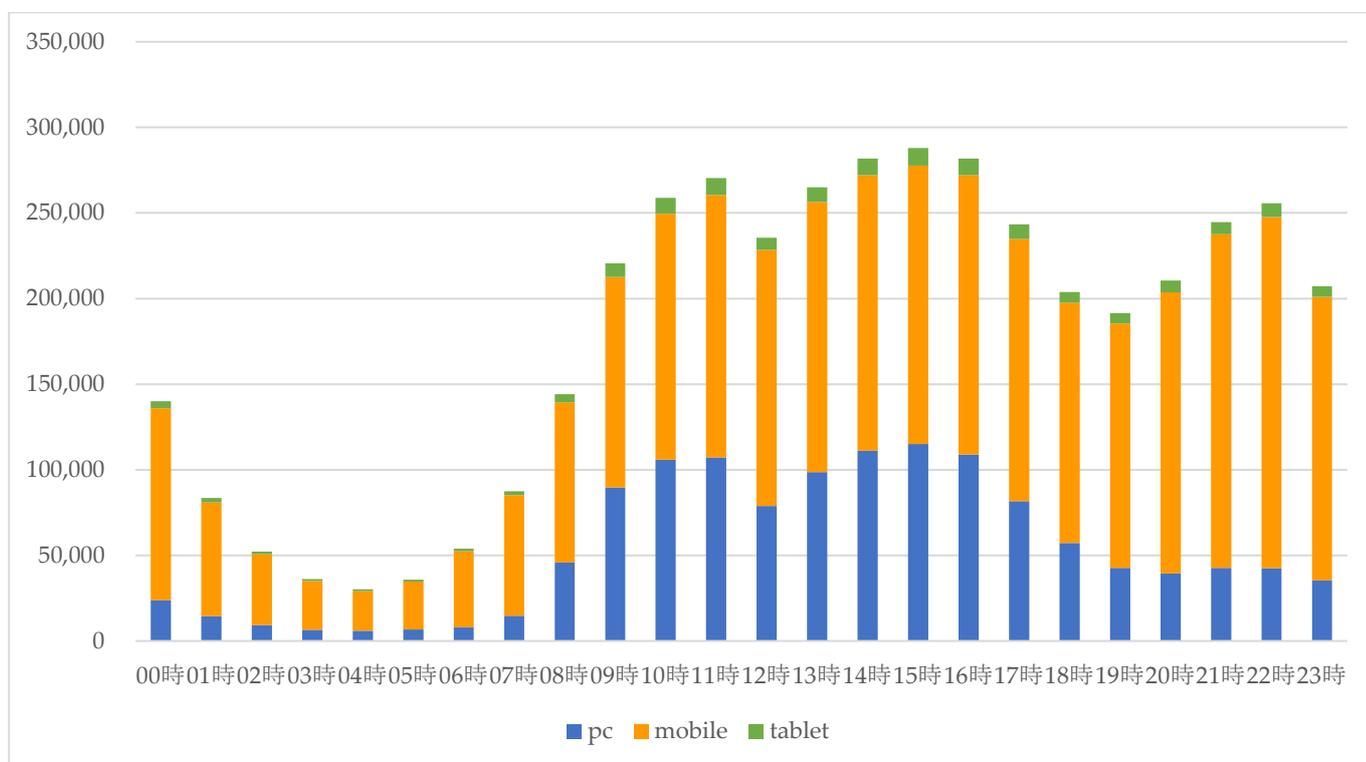


図2. 令和2年度 時間帯ごとのアクセス数の変化（端末種別）

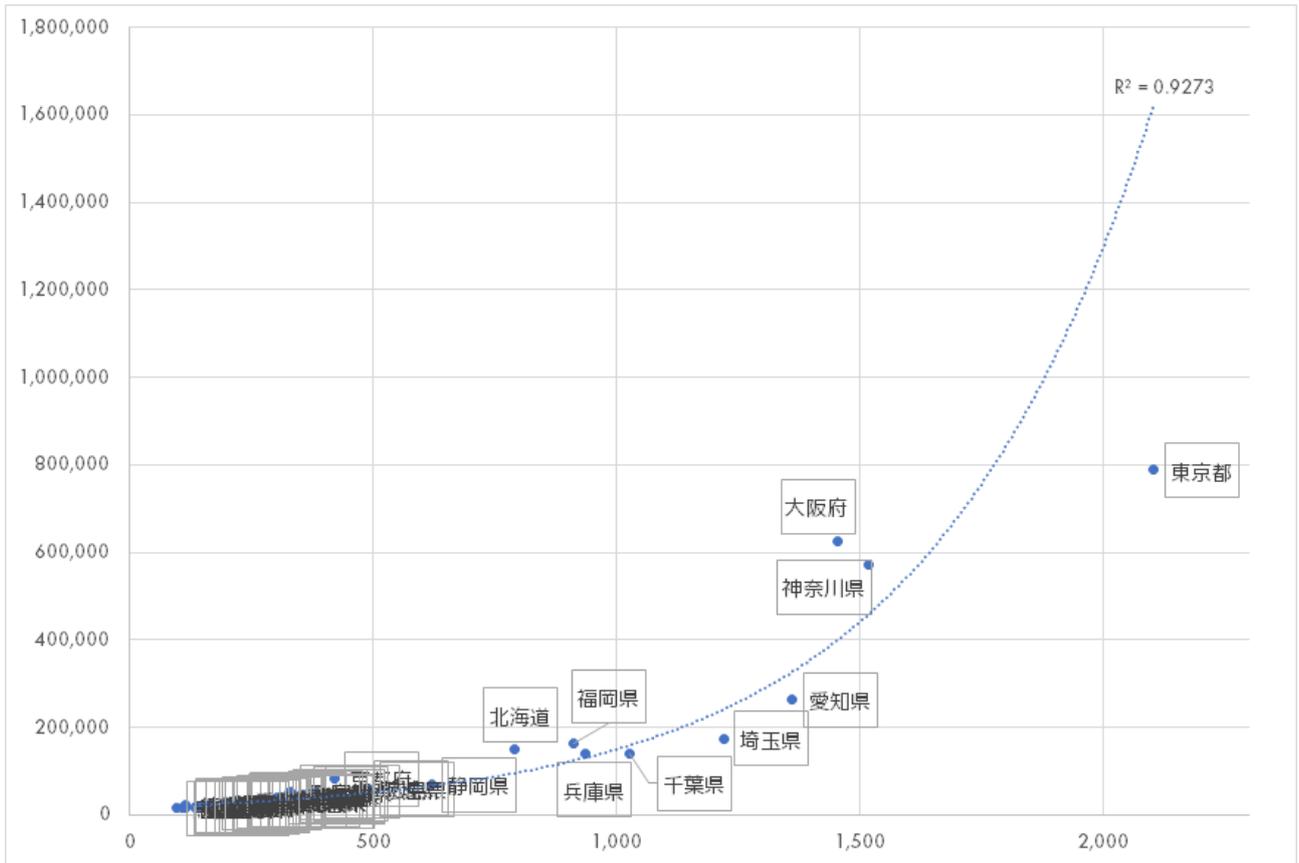


図 3. 都道府県別の 20 歳未満人口とアクセス数の関係

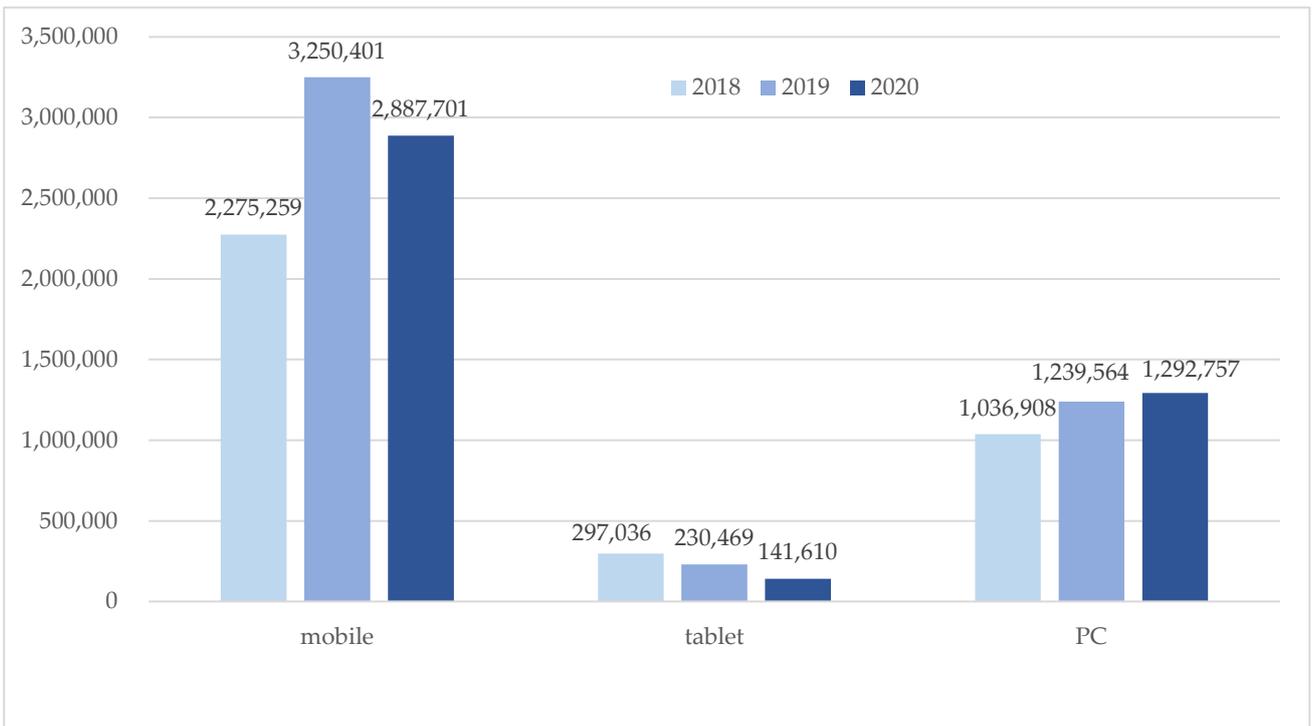


図 4. 平成 30 年度から令和 2 年度の端末別アクセス数の推移